

第7回 コールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）に関する普及検討委員会
議事要旨

1. 日 時

2022年11月9日（水）10:00～12:00

2. 開催形式

WEB 会議

3. 議事要旨

(1) マレーシア・タイ・インドネシアにおけるアクションプランの取組状況について

- ・事務局より、2021年度に実施したマレーシアにおけるコールドチェーン物流パイロット事業の実施結果を報告したほか、マレーシアにおいて2022年7月にTYGC社がJSA-S1004の認証を世界で初めて取得したことについて説明を行った。
- ・事務局より、タイ及びインドネシア両国において、2022年度中の実施を予定している二国間物流政策対話、コールドチェーン物流ワークショップ及びコールドチェーン物流パイロット事業の調整状況について報告を行った。
- ・事務局より、JSA-S1004をベースとした国際規格の策定に向けたISO/TC315における議論の状況等、コールドチェーン分野の国際標準化の取組状況について説明を行った。

(2) ベトナム及びフィリピンにおけるアクションプラン策定に係る調査の中間報告、アクションプランの検証項目について

事務局より、ベトナム及びフィリピンにおけるコールドチェーン物流市場の動向調査の中間報告を行うとともに、両国におけるJSA-S1004の規格普及に向けたアクションプランの検証項目について説明を行った。

(3) 意見交換

委員からは、主に以下のような発言があった。

【マレーシア・タイ・インドネシアにおけるアクションプランの取組状況について】

- TYGC社は、約8か月間のオンラインによる審査、及び本年6月の現地審査を経て、7月にJSA-S1004の認証を取得した。今後は、JSA-S1004の認証取得者であることを訴求して、新規顧客の開拓を行っていく計画である。
- TYGC社の認証に際して、文書審査の一部はコロナ禍によりウェブで実施したが、現地審査はマニュアル通り実施できた。本年12月に日本海事協会の主催により、マレーシアの現地物流事業者、荷主、関係業界を対象としたコールドチェーン物流サービス規格のセミナーを開催予定である。

【ベトナム及びフィリピンにおけるアクションプラン策定に係る調査の中間報告、アクションプラン案について】

- 常温品のみを扱う物流事業者の多くは日系荷主等の海外進出に伴い一緒に進出するが、コー

ルドチェーン物流事業者は、進出先の地場の企業を顧客とする場合が多い為、その観点からも調査していただきたい。

- コールドチェーンを調査する際は国全体を対象とするのではなく、先ずは大都市圏を対象にモダントレード比率や一人あたり GDP 等の指標を調査して行くべきかと思われる。フィリピン・ベトナムのみならず、コールドチェーンについて調査を実施する際にはその旨を注意して頂きたい。
- 耐久消費家電の普及に関して、ベトナムでは冷蔵庫は普及しているが電子レンジの普及率が低いとの報告があった。しかしながら海外においては冷凍食品を食する際に電子レンジを用いる事が大前提になっておらず、焼く・揚げるなどの調理法を用いる事が多い事を認識して頂きたい。
- 近年、ベトナムでは大都市圏を中心にモダントレードにおいて野菜と果物の比率が上昇しており、これらをコールドチェーン化できるかが事業上の課題となっている。また、三国間貿易が多く、その中でも輸入が重要である。このような事情を踏まえてアクションプランを検討してほしい。
- ASEAN の大都市圏では日中にトラックに対する通行規制が敷かれている所も多い。各国の規制を考慮しながら、いかにコールドチェーン物流の品質を向上させていくかが大きな課題になると考えている。
- ベトナムでは、輸入貨物を加工して輸出する通過型のコールドチェーン需要も多いが、消費者向けのデリバリーを目的としたコールドチェーン需要も多い。また、今後は高級外食チェーン等の進出により、外食向けの需要も拡大すると想定している。
- フィリピンは地理的に離島が多く、物流上の課題が大きいと認識している。現地で多数店舗を展開しているセブンイレブンのコールドチェーン物流についてヒアリングを行うと有益な情報が得られるのではないかと。
- ベトナムで JSA-S1004 の認証取得を促進するためには、現地で要求されている BRC 等の国際的な基準との相互認証の仕組みを構築することや、認証取得と投資優遇措置を紐づけることが有効と考えられるため、その可能性を検証してほしい。
- 現在は冷蔵・冷凍食品メーカーが自前でコールドチェーン物流を賄っているケースが多いと認識している。その理由が 3PL 事業者の品質への懸念によるものであれば、その懸念を払拭するという切り口で検証することで有益な情報が得られるのではないかと。
- 冷凍・冷蔵食品メーカーが自前でコールドチェーン物流を実施している理由の一つとして、顧客から高品質なコールドチェーン物流を求められていないことが挙げられる。この観点では消費者や小売への意識啓発が重要ではないかと。
- 昨今、東南アジアでは若い子育て世代や学生の一部において、その消費行動が SDGs の考え方に反映されつつある。大学の先生や学生に JSA-S1004 と SDGs の関係を情宣し、この層の協力を得る普及方法も検討が必要ではないかと。
- JSA-S1004 にはロジスティクスの観点が含まれているため、食品安全に関する規格との相互承認を進めるには、両者の要求事項の親和性が必要である。また、食品安全だけでなくロジスティクスの知識経験をもつ認証機関についても調査した方がよい。また、認証機関の能力のみならず、認証事業の将来性についても調査することが必要である。

- 重点 5 か国について、1 人当たり GDP やモダントレード率等のマクロ環境のデータを比較した上で、コールドチェーンの発展度合いの違い、アクションプランの違いを整理すると分かりやすいのではないか。

【今後の予定】

- 次回検討委員会は 2023 年 2 月に開催し、マレーシア、タイ及びインドネシアにおけるアクションプランの取組状況の報告を行うほか、ベトナム及びフィリピンにおけるアクションプラン策定に向けた調査の最終報告を行い、両国におけるアクションプラン案について議論する予定。

以上